

# 第 2 9 回 定 時 総 会 資 料

日 時 平成 2 5 年 7 月 9 日 (火) 午後 3 時  
場 所 ホテル メトロポリタン盛岡本館

岩手県建設資材連合会

# 総会次第

1. 開会のことば
2. 会長あいさつ
3. 来賓祝辞
4. 議長選出
5. 議 事
  - (1) 第1号議案 平成24年度 経過報告について
  - (2) 第2号議案 平成24年度 収支決算について
  - (3) 第3号議案 平成25年度 事業計画（案）について
  - (4) 第4号議案 平成25年度 収支予算（案）について
  - (5) そ の 他
6. 閉会のことば

## 第1号議案

# 平成24年度経過報告について

## 1. 総括

わが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果により、夏場にかけて回復に向けた動きがみられた。しかしその後、世界経済の減速などを背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり底割れが懸念される状況となった。

こうした状況に対し政府は、平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を策定した。本対策による政策効果に加え、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、我が国経済は緩やかに回復していくと見込まれる。

平成24年度の国内総生産の実質成長率は、復興需要による景気の下支えなどがあったものの、夏以降の世界経済の減速等により外需が減少したことから1.0%程度と見込まれる。また、名目成長率は0.3%程度と見込まれる。

その結果、ほぼ1万円割れが続いていた東京株式市場の日経平均株価が、年末で前年同月より1,939円高となり、年度末には2,314円、約23%上昇し、1万2,397円91銭で取引を終えた。これは年度末としては5年ぶりの高水準である。また、平成24年度平均の完全失業率（季節調整値）は、前年度に比べて0.2ポイント低下の4.3%、有効求人倍率（季節調整値）は、前年度に比べて0.14ポイント上昇の0.82倍だった。

県内経済は、円安傾向となり輸出環境が改善されてきたが、欧州など世界経済の減速が続いていることや原油等資源価格が上昇していることから、生産はまだ本格化していない。

公共事業を中心に復興に関する需要は旺盛になっているものの、震災直後の特需も弱まり個人消費の持ち直し傾向は鈍化している。

このような状況下にあって、建設業協会の建設労働者雇用動向によると、会員企業が雇用している雇用労働者数は平成24年11月末現在、10,997人で、平成23年10月末現在の11,694人に比べ、697人（6.0%）減少している。

## 2. 活動の概要

### (1) 建設資材の受注機会の拡大

岩手県に対しては、復興住宅等建設工事の受注機会の拡大のため、地元資材業者からの資材調達について陳情を実施した。

また、各市町村の復旧復興建設資材の受注拡大のため、平成24年10月から、平成25年4月にかけて、沿岸市町村首長、各部局への陳情を役員運営委員で分担し実施した。各首長始め関係部局の方にはほぼ理解を頂いた。更に八幡平市、滝沢村に対する陳情も実施するなど、県だけでなく県内各市町村に対する陳情により、地元資材業者からの資材調達について理解を頂けるよう努力した。

また、主な物件等に対する陳情も役員会の議決を経て適時実行した。

## (2) 会員の研修の実施

### (ア) 総会講演会

期 日 平成 24 年 7 月 11 日 (水) 午後 4 時 00 分～5 時 30 分

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡本館

講演内容 「東日本大震災の復興事業について」

講師 岩手県県土整備部建築住宅課 総括課長 澤村 正廣 氏

「東日本大震災におけるUR都市機構の取組概要」

講師 独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)震災復興支援室

岩手県震災復興支援事務所 所長 佐々木 功 氏

講演会終了後、午後 5 時 40 分より、懇親会を開催し、60 名が参加した。

### (イ) 会員研修会並びに情報交換会

期 日 平成 24 年 10 月 15 日 (月) 午後 4 時～5 時 30 分

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡本館

研修内容

講演会 「東日本大震災からの復興に向けて」

《講 師》 宮古市長 山本 正徳 様

講演会には、49 名が参加した。

情報交換会挨拶 岩手県議会議長 (本会顧問) 佐々木 博 様

研修会終了後、午後 5 時 40 分より、情報交換会を開催し、39 名が参加した。

### (ウ) 新春講演会及び新春情報交換会

期 日 平成 25 年 2 月 18 日 (月) 午後 4 時 00 分～5 時 30 分

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡本館

研修内容

講演会 「長寿社会のまちづくり～柏市・東大・URの取組について～」

《講 師》 独立行政法人 都市再生機構

岩手震災復興支援室 チームリーダー 坂東 啓二 様 様

講演会には、52 名が参加した。

情報交換会

講演会終了後、午後 5 時 40 分より、新年情報交換会を開催し 46 名が参加した。

## (3) 広報活動

(ア) ホームページに会員専用として役員運営合同委員会の議事録などを掲載した。

(イ) 日刊岩手建設工業新聞を通じて、総会及び研修会等を記事として掲載を依頼し、本会の存在の周知に努めた。

### 3. 主要業務

年 月 日	事 項
24. 6. 13 (水)	平成24年度第1回役員運営合同委員会を(協)盛岡卸センター会議室において開催した。本会の総会を7月11日(水)ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにおいて開催することを始め、来賓及び提出議案等について協議、事務局提案どおり了承された。総会の記念講演は、岩手県県土整備部建築住宅課総括課長の澤村正廣氏と独立行政法人都市再生機構岩手震災復興支援局長の佐々木功氏にお願いすることとした。また、同会議終了後、監査会を開催し、平成23年度決算について監事である太田代武彦氏と佐々木聡氏の監査を受け承認された。
24. 6. 28 (木)	岩手県建設産業団体連合会理事会並びに総会が建設研修センター3階大ホールで開催された。総会では平成23年度事業報告及び収支決算及び平成24年度事業計画及び収支予算、理事の選出、監事の選任などが審議され、原案どおり決定された。木村明義会長と事務局として藤村文昭副会長が出席した。
24. 7. 11 (水)	本会の総会をホテルメトロポリタン盛岡本館にて開催した。総会では平成23年度経過報告及び同年度収支決算、また平成24年度事業計画及び同年度収支予算、役員改選が審議され、原案どおり決定した。総会議事終了後、「東日本大震災の復興事業について」と題して、岩手県県土整備部建築住宅課の澤村正廣総括課長、「東日本大震災復興の支援事業について」と題して、都市再生機構岩手震災復興支援局長の佐々木功局長よりご講演をいただいた。講演会終了後、意見交換会(懇親会)を開催した。総会には、会員41社、講演会には68名、懇親会には60名が出席した。
24. 8. 21 (火)	平成24年度第2回役員運営合同委員会を料亭「駒龍」で開催した。会員研修会を10月15日(月)、講師に宮古市の山本正徳市長をお招きして、ホテルメトロポリタン盛岡本館において開催することを始め、UR及び市町村への陳情、今後の物件陳情について協議した。会議終了後、納涼会を会費制で開催した。
24. 8. 22 (水)	公営復興住宅建設の建設資材の地元優先に関するお願いを、木村明義会長、木村雅美広報委員長(代理)、太田代武彦監事が、岩手県県土整備部建築住宅課の澤村総括課長に面会して実施した。
24. 8. 27 (月)	公営復興住宅建設の建設資材の地元優先に関する同様のお願いを、木村明義会長、藤村文昭副会長が、岩手県県土整備部建設技術振興課の八重樫技術企画指導課長に面会して実施した。

年 月 日	事 項
24. 10. 15 (月)	平成24年度第3回役員運営合同委員会を会員研修会開会前に、ホテルメトロポリタン盛岡本館4Fにおいて開催した。沿岸被災市町村に対する陳情について、日時、コース、分担について協議した。
24. 10. 15 (月)	平成24年度会員研修会並びに情報交換会がホテルメトロポリタン盛岡本館にて開催され、「東日本大震災からの復興に向けて」と題して、宮古市の山本正徳市長にご講演いただいた。研修会に34社49名、情報交換会に29社39名の参加があった。
24. 10. 22 (月)	岩手県予防医学協会本所新築移転事業についての建設資材の地元優先に関するお願いを、(公財)岩手県予防医学協会の十和田常務理事と田川広報係と面会して実施した。
24. 10. 23 (火)	沿岸被災市町村の洋野町、久慈市、野田村、普代村、山田町、大槌町の首長、関係部局に対する建設資材地元優先に関する陳情を実施した。
24. 10. 30 (火)	八幡平市庁舎建設工事及び多目的ホール建設工事について、建設資材の地元優先に関するお願いを、八幡平市田村市長と面会して実施した。
24. 11. 20 (火)	沿岸被災市町村の宮古市、田野畑村の首長、関係部局に対する建設資材地元優先に関する陳情を実施した。
24. 12. 6 (木)	平成24年度(一社)岩手県建設産業団体連合会臨時総会及び第2回理事会が開催された。理事の辞任に伴う補欠選任、岩手県に対する建設産業振興対策などについて審議した。
25. 2. 18 (月)	平成24年度新春講演会並びに新春情報交換会がホテルメトロポリタン盛岡本館にて開催され、「長寿社会のまちづくり～柏市・東大・URの取組みについて～」と題して、(独法)都市再生機構震災復興支援局の坂東啓二チームリーダーにご講演いただいた。講演会后、新春情報交換会を開催した。講演会に36社52名、新年情報交換会に34社45名が参加した。
25. 3. 26 (火)	平成24年度第4回役員運営合同委員会を(協)盛岡卸センター会議室において開催した。中間決算についてと、今後の物件陳情活動などについて協議した。
25. 4. 10 (水)	山田町立船越小学校災害復旧(校舎建設)工事について、建設資材の地元優先に関するお願いを、受注者である鹿島建設(株)盛岡営業所の嘉本所長、ユアテック(株)岩手支社の中山執行役員支社長に面会して実施した。

年 月 日	事 項
25. 4. 22 (月)	平成24年度第5回役員運営合同委員会を料亭「駒龍」で開催した。総会開催場所、日時の決定、今後の物件陳情活動などについて協議した。会議終了後、懇親会を会費制で開催した。
25. 4. 26 (金)	残っていた沿岸被災市町村の陸前高田市、大船渡市、釜石市の三市の首長、関係部局に対する建設資材の地元優先に関する陳情を実施した。
25. 5. 22 (水)	滝沢村発注の建設工事について、建設資材の地元優先に関する陳情を、柳村村長、南副村長、佐野峯企画総務部長に面会して実施した。
25. 5. 27 (月)	(社)岩手県建築士事務所協会平成25年度通常総会懇親会が開催され、木村会長が出席した。

#### 4. 会員の状況

	前期 会員数	期中 入会数	期中 退会数	期末 退会数	期首 入会数	当期 会員数
正会員	25 (27)	0	0	0	0	25 (27)
賛助会員	33	0	0	0	0	33
合計	58	0	0	0	0	58

( ) 内は各団体の会員会社合計数

## 第2号議案

### 平成24年度収支決算について

自 平成24年 6月 1日

至 平成25年 5月31日

#### 収 入

単位：円

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	備 考
会 費	1,740,000	1,740,000	0	会員 25社×36,000 賛助会員 33社×24,000 過年度会費 48,000
雑 収 入	350,000	530,153	180,153	懇親会会費 82人×5,000 ご祝儀他
繰 越 金	212,569	212,569	0	
合 計	2,302,569	2,482,722	180,153	

#### 支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	備 考
総 会 費	350,000	408,829	58,829	総会経費
役員運営会費	120,000	100,460	▲ 19,540	役員会経費
懇 親 会 費	400,000	495,165	95,165	情報交換会費用2回分
事 務 局 費	600,000	600,000	0	12ヶ月×50,000
研 修 会 費	80,000	75,200	▲ 4,800	研修会(2回分)
広 報 活 動 費	130,000	147,240	17,240	HPメンテナンス費、陳情時昼食他
通 信 費	60,000	52,816	▲ 7,184	電話料 30,000 郵送料 20,000 他
消 耗 品 費	40,000	6,918	▲ 33,082	事務用品、印鑑、ゴム印
コ ピ ー 代	10,000	0	▲ 10,000	コピー保守料、用紙代
リ ー ス 代	10,000	8,316	▲ 1,684	コピーリース(年額8,316円)
負 担 金	100,000	93,000	▲ 7,000	建産連・事務所協会負担金他
広 告 代	30,000	10,500	▲ 19,500	新聞広告他
交 際 費	30,000	1,501	▲ 28,499	会員外弔電
慶 弔 費	30,000	2,068	▲ 27,932	会員弔電
雑 費	30,000	8,415	▲ 21,585	月刊建産連、送金料
予 備 費	282,569	0	▲ 282,569	
剰 余 金	0	472,294	472,294	
合 計	2,302,569	2,482,722	180,153	

剰余金 ¥472,294 (普通預金 ¥472,294) 次期繰越金 ¥472,294



# 監 査 報 告 書

平成 25 年 7 月 9 日

岩手県建資材連合会

会長 木村 明義 殿

監 事  
同

太田 武彦  
岩手県建資材連合会

記

監 査 実 施 日 平成 25 年 6 月 5 日

監 査 資 料 預金通帳、金銭出納簿、収支決算書、  
証拠書類

上記監査の結果 適正に処理され正確であることを確かめましたので報告します。

以上

## 第3号議案

# 平成25年度事業計画（案）について

## 事業計画の概要

県の平成25年度一般会計当初予算は、「いわて復興加速予算」の呼称で、過去最大規模となった昨年度より334億円、3.0%上回る1兆1,517億円となった。また、平成22年度以降の震災対応分の予算総額は累計で1兆8,729億円となった。

全体として、災害廃棄物緊急処理事業などの災害復旧事業費が減少する一方、災害復興公営住宅の整備や貸付金が増加している。また、震災対応を除いた通常経費は6,356億円と前年度当初比175億円、2.7%減となり、事業の選択と集中で普通建設事業費が更に減少した。

公共関係事業費は、前年度比88億円、7.1%増の1,323億円となった。また、復旧復興に係る取り組みを重点的に進めるため平成24年度から設置している災害復旧事業費は、前年度比175億円、6.2%減の2,645億円となった。

項目別にみると、「安全の確保」については、災害廃棄物の撤去処理等に1,286億円、公共施設の整備等、地域防災力強化に325億円、復興関連道路整備に281億円が計上された。「暮らしの再建」については、災害公営住宅整備や住宅再建に173億円が計上された。

「なりわいの再生」については、養殖施設や水産業関連施設、農地の復旧整備に541億円が計上された。このほか「三陸創造プロジェクト」として、国際リニアコライダーの誘致、洋野町沖で進める洋上ウインドファームの事業化に向けた取り組み、三陸ジオパーク構想などに236億円が計上された。

県内公共事業の36.3%（平成22年度事業費発注計画）を占める35市町村の平成25年度普通会計当初予算は1兆582億3,400万円で、前年度比36.5%増で復興関連予算の関係で大幅に増加した。また、普通建設事業費も3,244億7,100万円と前年度比80.7%増と大幅に増加した。

このような中、当会の設立主旨である県内業者への受注機会の拡大のため、県に対してはもちろんのこと、首長陳情、議会請願などを35市町村に対しても実施し、更には設計事務所など関係団体とも連携し、今まで以上に、強力な陳情や広報による周知を行うとともに、会員研修や会員相互の情報交換を実施する。

### 1. 建設資材の受注機会の拡大等について（広報委員会）

県及びUR関係について

主な県営建設工事及びUR発注工事については、適時、適切に地元会員企業からの資材調達について、陳情を実施する。

また、その他の県営工事及びUR発注工事については、会員からの地元調達要請依頼書により、適時適切に文書による陳情を実施する。陳情のすべての結果、状況は逐次、会員への通知を実施する。

市町村関係について

県営建設工事と同様に、県内業者の受注機会の拡大を目指して、陳情、書面による要請を適時適切に強化実施する。

地元調達要請書発送依頼について

会員からの地元調達要請書発送依頼により、事務局で速やかに要請書の発送を行う。発送結果については、全会員に通知し、会員企業の営業支援を実施する。

## 2. ホームページの充実（広報委員会）

本年度もホームページを充実させ当会を周知していく。またホームページの会員専用ページも頻繁に更新を実施し、各会議議事録、陳情報告などタイムリーに情報を掲示して、会員並びに関係の方々のアクセスが増えるように努力する。

## 3. 会員研修の実施と会員相互の情報交換・親睦（研修・厚生委員会）

本年は研修会を、2回開催する。予定として10月と明年2月に実施する。内容は、委員会で検討する。尚、研修会費はできる限り、徴収しないこととする。（但し情報交換会費は実費徴収）

定時総会終了後、講演会、意見交換会を開催する。尚、費用は年会費から賄う。また、第1回研修会の終了後には情報交換会、第2回研修会の終了後には新年情報交換会を開催する。すべての賛助会員に対しても案内し、情報交換と会員相互の親睦が図られるよう努める。

## 4. 岩手県建設産業団体連合会との連携

岩手県建設産業団体連合会（建産連）との連携を緊密にし、岩手県建築士事務所協会など他の構成団体とともに、岩手県の建設産業全体の発展のために、地元優先発注や適正価格での受注などの運動を積極的に実施するとともに、地元資材業者である会員企業からの資材調達についてお願いしていく。また、建産連からの連絡、報告、要望などを速やかに会員に伝える。

## 5. 「エコ・ハウスコンテストいわて」への支援

岩手県による「いわて省エネ・新エネ住宅大賞」を継承する形で、平成20年度から産官学の連携で「エコ・ハウスコンテスト」が行われている。岩手県立大学の佐々木隆教授がコンテストの審査委員長となり、本連合会の会員企業、建材や設備機器のメーカー、東北電力、石油連盟、盛岡ガス等が協賛し、岩手県が後援している。

Q値（熱損失係数） $\leq 1.6$ を基準性能値とすることで、本県の住宅の断熱性能を一気に引き上げ、寒くない健康住宅を普及させ、CO<sub>2</sub>ダイエットを促進させようとするもので、地域密着の当地工務店の育成支援にも通じ、この運動を積極的に支援する。

## 第4号議案

### 平成25年度収支予算（案）について

自 平成25年 6月 1日

至 平成26年 5月31日

#### 収 入

単位：円

科 目	予算額 (A)	前年度決算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
会 費	1,692,000	1,740,000	▲ 48,000	会員 25社×36,000 賛助会員 33社×24,000
雑 収 入	500,000	530,153	▲ 30,153	懇親会会費 80人×5,000 ご祝儀他
繰 越 金	472,294	212,569	259,725	
合 計	2,664,294	2,482,722	181,572	

#### 支 出

科 目	予算額 (A)	前年度決算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
総 会 費	500,000	408,829	91,171	総会経費
役員運営会費	120,000	100,460	19,540	役員会経費
懇 親 会 費	600,000	495,165	104,835	納涼会・新年会経費
事 務 局 費	600,000	600,000	0	12ヶ月×50,000
研 修 会 費	100,000	75,200	24,800	研修会(2回分)
広 報 活 動 費	200,000	147,240	52,760	HPメンテナンス、陳情経費
通 信 費	100,000	52,816	47,184	電話料 35,000 郵送料 25,000
消 耗 品 費	20,000	6,918	13,082	事務用品、印鑑、ゴム印
コ ピ ー 代	30,000	0	30,000	コピー代、保守料、用紙代
リ ー ス 代	10,000	8,316	1,684	コピー再リース代(年8,316円)
負 担 金	100,000	93,000	7,000	建産連・建築士協会負担金他
広 告 代	50,000	10,500	39,500	新聞広告他
慶 弔 費	50,000	3,569	46,431	慶弔費用
雑 費	30,000	8,415	21,585	月刊建産連、送金料
予 備 費	154,294	0	154,294	
剰 余 金	0	472,294	▲ 472,294	
合 計	2,664,294	2,482,722	181,572	

## 「参考」

### 岩手県建設資材連合会会則

(名称、所在地)

第1条 本会は、岩手県建設資材連合会と称し、事務局を岩手県内に置く。

(目的)

第2条 本会は、内部組織の充実、強化により法的にも認知された法人化を目指し、建設生産システムにおける新しいルールを確立し、経営基盤の強化を図るとともに県内建設資材販売業者への建設資材の需給機会の拡大により、県内経済の活性化を図り、公共の福祉と建設産業振興に寄与し、会員相互の親睦と情報知識の交換を行ない、会員の健全な発展を図ることを目的とする。

(団体の資格)

第3条 団体の資格は、岩手県内に本社及び主生産工場を有する土木及び建築資材を販売並びに各工種の施工をする会員で構成している団体とする。

(団体の加入)

第4条 本会の趣旨に賛同し、加入の申し出があった場合は、役員会の承認を得るものとする。

(賛助会員の加入)

第5条 建設資材業界に関係するメーカーで本会の趣旨に賛同し、加入の申し出があった場合は、役員会の承認を得て加入することができる。

(役員)

第6条 本会に、次の役員を置く。

会 長        1名

副会長       2名

理 事        若干名

監 事        2名

(役員の仕事)

第7条 役員の仕事は、おおむね次のとおりとする。

会長は、本会を代表し、会務を総理する。

副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときは、その職務を代理する。

理事は、役員会を組織し、重要事項を審議する。

監事は、本会の会計を監査し、総会に報告する。

(役員を選任)

第8条 本会の役員は、各団体の代表者及び役員会において必要とされた者が役員となり、総会において選任する。

(役員の仕事)

第9条 本会の役員の仕事は、2年とし、再任を妨げない。

2 補欠による役員の仕事は、前任者の残任期間とする。

(顧問)

第10条 本会に会長の諮問に応ずる、顧問を置くことができる。

(会議)

第11条 本会の会議は総会、役員会の二つとする。

(総会の招集)

第12条 総会は年1回、会長がこれを招集する。

ただし、役員会が必要と認めたときは、臨時に開くことができる。

(総会の議事)

第13条 総会の議事は、通常会員の半数が出席し、その過半数によって決し、可・否同数のときは議長が決するところによる。

(総会の議長)

第14条 総会の議長は、総会ごとに出席した通常会員のうちから選任する。

(総会の議決事項)

第15条 総会は、次の事項について議決する。

- 1 会則の改廃
- 2 役員を選任
- 3 予算の議決及び決算の承認
- 4 事業計画
- 5 その他重要な事項

(役員招集)

第16条 役員会は、必要の都度会長がこれを招集する。

(役員会の議事)

第17条 役員会の議事は、役員半数以上が出席し、その過半数で決する。

(役員会の議長)

第18条 役員会の議長は会長が行う。

(役員会の協議事項)

第19条 役員会は、次の事項について協議する。

- 1 総会に付議すべき事項
- 2 情報の交換
- 3 その他会務執行上重要な事項

(経費)

第20条 本会の経費は、団体の負担金と賛助会員の会費をもってこれにあてる。

- 2 負担金と賛助会員の会費は、別に定める内規により運営する。

(会計年度)

第21条 本会の会計年度は、毎年6月1日に始まり翌年5月31日に終る。

## 附 則

- 1 この会則は、昭和 60 年 9 月 18 日から実施する。
- 2 設立時の役員の任期は、第 8 条の規定にかかわらず、昭和 62 年 6 月 1 日までとする。
- 3 平成 8 年 6 月 28 日一部改正する。
- 4 平成 10 年 6 月 24 日一部改正する。
- 5 平成 18 年 7 月 4 日一部改正する。

### 会則第 20 条第 2 項に基づく負担金の内規

本会運営に要する経費は、次の基準により負担する。

#### 記

##### 通 常 会 員

入 会 金 会員 1 名 (1 社) につき 10,000 円

会 費 会員 1 名 (1 社) につき 36,000 円

##### 賛 助 会 員

会 費 会員 1 名 (1 社) につき 24,000 円



## 岩手県建設資材連合会運営委員会設置要綱

(目的)

第1 本会の内部組織の充実と会員意識の高揚を図るため、本会に運営委員会を設置し、活力ある事業運営を図ることを目的とする。

(委員会の種別)

第2 運営委員会は次の2委員会とする。

(1) 広報委員会

(2) 研修・厚生委員会

(委員会の所管事項)

第3 委員会の所管事項は次のとおりとする。

広報委員会— (1) 県など行政庁に対する陳情

要望項目の選定、期日の決定、行政庁との事前打合せ、陳情書の案文作成等

(2) 会報の発行

会報の編集、校正、企業の掲載広告、発行等

研修・厚生委員会— (1) 年間の研修計画策定、講師依頼、会員への通知、会場の確保等

(2) 情報交換会等

(3) 会員相互の親睦を図るための事業

(4) 年間の事業計画の策定、事業実施の業務等

(委員会の機能)

第4 運営委員会は内部組織の機関であり、対外的な活動はできない。

(委員会の数)

第5 委員会の委員は業種別団体より推薦された者で構成し、1委員会の委員の数は10名以内とする。

2 委員の業種別団体が推薦する数の枠は役員会において調整し決める。

(委員の任期)

第6 委員の任期は、2年とし再任を妨げない。

2 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員会の役職)

第7 委員会は委員長、副委員長1名及び書記1名の役職を設ける。

2 委員会の役職は委員の互選により決める。

(役員の職務)

第8 委員長は本会の役員に選任する。

2 委員長は委員会の招集を行なう。

3 副委員長は委員長を補佐し、委員会の円滑な運営に努める。

4 書記は委員会の事務的業務を担当する。

(委員会の経費)

第9 委員会の事務的経費として若干の経費を連合会より交付する。

2 事務的経費以外に経費を必要とする場合は事前に事務局長と協議する。

3 交付金は毎年本会の会計年度である5月31日までに支払明細書を作成し、会長に提出する。

附 則

1. この要項は、平成9年9月22日から実施する。

## 岩手県建設資材連合会

〒020-0891

岩手県紫波郡矢巾町流通センター南三丁目9番7号 藤村商会内

TEL 019-638-3314 FAX 019-638-3320

Eメール : [fujimura@fuc.co.jp](mailto:fujimura@fuc.co.jp)